

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月24日
【中間会計期間】	第22期中（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木原 礼子
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス 本間 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティング サービス 本間 浩一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 11月30日	自2019年 6月1日 至2019年 11月30日	自2020年 6月1日 至2020年 11月30日	自2018年 6月1日 至2019年 5月31日	自2019年 6月1日 至2020年 5月31日
売上高 (千円)	1,036,278	844,411	690,945	1,913,761	1,786,283
経常利益 (千円)	15,906	63,277	58,362	111,609	29,911
中間(当期)純利益 (千円)	14,916	53,306	41,204	633	16,827
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	164,063	164,063	164,063	164,063	164,063
発行済株式総数 (株)	1,470,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000	1,470,000
純資産額 (千円)	248,498	287,186	291,646	234,048	250,463
総資産額 (千円)	1,574,833	1,358,301	1,192,357	1,528,709	1,295,932
1株当たり純資産額 (円)	181.07	209.25	212.51	170.54	182.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.87	38.84	30.02	0.46	12.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	21.1	24.5	15.3	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,847	146,329	151,473	402,116	116,632
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,614	81,321	1,093	31,683	87,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,452	16,660	37,923	223,144	163,726
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	416,877	164,211	159,315	408,522	273,959
従業員数 (人)	55	63	61	61	61
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2020年11月30日現在

従業員数(人)	61(1)
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益は全体として新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が続いております。設備投資は減少傾向が続いているものの、個人消費や輸出などには持ち直しの動きが見られます。その一方、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに注意が必要で先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、「増収増益の実現」「ビジネスモデルの拡大」「メンバーの強化」などに取り組んでまいりました。

当中間会計期間における当社の経営成績は、ITサービス売上は堅調だったものの、商品売上はIT投資に対する慎重な傾向を受け、売上高が減少しました。利益面については、売上高総利益率は向上したものの、売上高の減少により営業利益・経常利益・中間純利益は減少しました。

この結果、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して103,574千円(8.0%)減少し、1,192,357千円となりました。

負債合計は、前事業年度末と比較して144,757千円(13.8%)減少し、900,711千円となりました。

純資産合計は、前事業年度末と比較して41,183千円(16.4%)増加し、291,646千円となりました。

##### b. 経営成績

当中間会計期間の経営成績は、売上高690,945千円（前年同期比18.2%減）、営業利益50,545千円（前年同期比18.0%減）、経常利益58,362千円（前年同期比7.8%減）、中間純利益41,204千円（前年同期比22.7%減）となりました。

##### 売上区分別概況

###### ・ITサービス売上

当社の本業である「継続ITサービス」の売上は、通常通り堅調に推移し、「一時的ITサービス」の売上は、大型案件は少なかったものの若干増加しました。その結果、ITサービスの売上高は603,775千円（前年同期比0.4%増）となりました。

###### ・商品売上

商品売上については、一部大型案件があったものの、全体的にIT投資に対する慎重な傾向を受け低調に推移しました。その結果、商品売上は87,170千円（前年同期比64.2%減）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は159,315千円となり、前事業年度末と比較して、114,643千円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、151,473千円（前年同期は146,329千円の使用）となりました。これは主に、税引前中間純利益58,362千円、減価償却費1,706千円、リース債権及びリース投資資産の減少額53,015千円、前払費用の減少額22,041千円等があったものの、売上債権の増加額28,548千円、前受金の減少額236,415千円等があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,093千円（前年同期は81,321千円の使用）となりました。これは主に出資金の払込による支出1,000千円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、37,923千円（前年同期は16,660千円の使用）となりました。これは、長期借入金の借入による収入50,000千円によるものです。

## 生産、受注及び販売の実績

### a. 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

### b. 受注実績

当中間会計期間の受注実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITサービス売上	364,563	7.8	310,792	57.3
商品売上	73,588	76.3	12,279	94.3
合計	438,152	38.0	323,072	65.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### c. 販売実績

当中間会計期間の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ITサービス売上	603,775	0.4
商品売上	87,170	64.2
合計	690,945	18.2

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)		当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セコムトラストシステムズ株式会社	413,522	49.0	282,479	40.9
いすゞシステムサービス株式会社	107,391	12.7	149,163	21.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。  
この財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 重要な会計方針」をご参照ください。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社の本業である「継続ITサービス」の売上は、通常通り堅調に推移し、「一時的ITサービス」の売上は、大型案件は少なかったものの若干増加しました。商品売上については、一部大型案件があったものの、全体的にIT投資に対する慎重な傾向を受け低調に推移しました。

利益面については、売上高総利益率は向上したものの、売上高の減少により営業利益・経常利益・中間純利益は減少しました。

この結果、当社の当中間会計期間の経営成績は、売上高690,945千円（前年同期比18.2%減）、営業利益50,545千円（前年同期比18.0%減）、経常利益58,362千円（前年同期比7.8%減）、中間純利益41,204千円（前年同期比22.7%減）となりました。

b. 財政状態の分析

当中間会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ103,574千円減少し、1,192,357千円となりました。これは、売掛金及び仕掛品の増加があったものの、現金及び預金の減少、リース投資資産の減価償却による減少等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ144,757千円減少し、900,711千円となりました。これは、未払金及び長期借入金金の増加があったものの、買掛金及び前受金の減少等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ41,183千円増加し291,646千円となりました。これは、中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して5.2ポイント増加し、24.5%となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ114,643千円減少し、159,315千円となりました。当中間会計期間のキャッシュ・フローの現況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、労務費、外注費、経費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社は、事業活動のために必要な資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの獲得、幅広い資金調達手段の確保に努めることを基本方針としております。

短期運転資金は、収入と支出のサイクルを適切に調整しコントロールすることで自己資金により対応し、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間会計期間末における有利子負債の残高は434,825千円となっております。また、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は159,315千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	非上場	単元株式数 100株
計	1,470,000	1,470,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年6月1日～ 2020年11月30日		1,470,000		164,063		81,558

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松村 明	東京都港区	453,700	33.06
前田 正治	大阪府大阪市生野区	83,700	6.10
高松 忠行	東京都江戸川区	63,700	4.64
松木 大三郎	大阪府箕面市	50,500	3.68
飯塚 麻実	東京都大田区	40,000	2.91
木原 和彦	埼玉県戸田市	30,000	2.19
菅原 敏彦	宮城県仙台市青葉区	30,000	2.19
渡部 真理	東京都杉並区	21,000	1.53
岩本 葉子	神奈川県横浜市都筑区	18,700	1.36
設楽 庸一	埼玉県秩父市	13,400	0.98
計	-	804,700	58.63

(注) 当中間会計期間末において主要株主でなかった株式会社EYES HANDS及び株式会社SKIN HIP  
が、本報告書の提出日現在では主要株主となっております。

名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社EYES HANDS	東京都港区	360,000	26.23
株式会社SKIN HIP	東京都港区	140,000	10.20

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,300	13,723	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,470,000		
総株主の議決権		13,723	

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モジュール株式会社	東京都港区芝五丁目25番11号	97,500		97,500	6.63
計		97,500		97,500	6.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 仲田一元により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当中間会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	283,759	169,115
売掛金	105,868	134,416
商品	11,406	5,130
仕掛品	624	100,180
リース投資資産	557,555	481,799
仮払金	31,141	30,975
預け金	30,048	20,000
その他	105,717	82,188
貸倒引当金	34,391	34,599
流動資産合計	1,091,730	989,207
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1 13,870	1 12,353
無形固定資産		
無形固定資産	38	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	2,057
長期貸付金	396,684	395,925
その他	48,283	49,234
貸倒引当金	256,440	256,440
投資その他の資産合計	190,292	190,777
固定資産合計	204,201	203,150
資産合計	1,295,932	1,192,357
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,375	31,540
1年内返済予定の長期借入金	2 140,402	2 131,700
未払金	57,370	126,498
前受金	417,462	181,047
未払法人税等	2,688	20,294
預り金	20,129	11,701
賞与引当金	-	6,599
その他	28,538	8,204
流動負債合計	708,968	517,586
固定負債		
長期借入金	2 256,500	2 303,125
退職給付引当金	80,000	80,000
固定負債合計	336,500	383,125
負債合計	1,045,468	900,711

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当中間会計期間 (2020年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164,063	164,063
資本剰余金		
資本準備金	81,558	81,558
資本剰余金合計	81,558	81,558
利益剰余金		
利益準備金	9,361	9,361
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	89,996	131,201
利益剰余金合計	99,358	140,563
自己株式	94,008	94,008
株主資本合計	250,972	292,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509	530
評価・換算差額等合計	509	530
純資産合計	250,463	291,646
負債純資産合計	1,295,932	1,192,357

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	844,411	690,945
売上原価	613,777	466,515
売上総利益	230,634	224,429
販売費及び一般管理費	168,990	173,884
営業利益	61,644	50,545
営業外収益	1 6,891	1 11,798
営業外費用	2 5,258	2 3,981
経常利益	63,277	58,362
税引前中間純利益	63,277	58,362
法人税、住民税及び事業税	9,971	17,157
法人税等合計	9,971	17,157
中間純利益	53,306	41,204

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年6月1日 至 2019年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	164,063	81,558	81,558	9,361	73,169	82,531	94,008	234,145	
当中間期変動額									
中間純利益					53,306	53,306		53,306	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	53,306	53,306	-	53,306	
当中間期末残高	164,063	81,558	81,558	9,361	126,476	135,837	94,008	287,451	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96	96	234,048
当中間期変動額			
中間純利益			53,306
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	169	169	169
当中間期変動額合計	169	169	53,137
当中間期末残高	265	265	287,186

当中間会計期間（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	164,063	81,558	81,558	9,361	89,996	99,358	94,008	250,972	
当中間期変動額									
中間純利益					41,204	41,204		41,204	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	41,204	41,204	-	41,204	
当中間期末残高	164,063	81,558	81,558	9,361	131,201	140,563	94,008	292,177	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	509	509	250,463
当中間期変動額			
中間純利益			41,204
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21	21	21
当中間期変動額合計	21	21	41,183
当中間期末残高	530	530	291,646



## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	63,277	58,362
減価償却費	7,701	1,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	208
賞与引当金の増減額(は減少)	7,278	6,599
受取利息及び受取配当金	3,690	5,816
支払利息	4,758	3,481
売上債権の増減額(は増加)	7,545	28,548
たな卸資産の増減額(は増加)	126,120	5,858
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	46,759	53,015
前払費用の増減額(は増加)	24,669	22,041
預け金の増減額(は増加)	10,000	10,048
仕入債務の増減額(は減少)	103,926	10,835
未払金の増減額(は減少)	39,146	7,270
未払費用の増減額(は減少)	1,091	989
前受金の増減額(は減少)	265,675	236,415
未払消費税等の増減額(は減少)	8,742	21,324
その他	16,100	3,438
小計	132,831	151,337
利息及び配当金の受取額	14	629
利息の支払額	4,740	3,510
法人税等の支払額	8,771	268
法人税等の還付額	-	3,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,329	151,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	971	170
投資有価証券の取得による支出	309	314
貸付けによる支出	80,330	270
貸付金の回収による収入	330	621
敷金及び保証金の差入による支出	40	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	40
出資金の払込による支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,321	1,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	16,660	12,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,660	37,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,311	114,643
現金及び現金同等物の期首残高	408,522	273,959
現金及び現金同等物の中間期末残高	164,211	159,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に備えて、支給予定額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の中間財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた85,909千円は、「未払金」57,370千円、「その他」28,538千円として組み替えております。

## (追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年5月31日)	当中間会計期間 (2020年11月30日)
	150,418千円	151,875千円

## 2 財務制限条項

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約による借入については、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

	前事業年度 (2020年5月31日)	当中間会計期間 (2020年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	140,402千円	128,700千円
長期借入金	256,500	256,500
計	396,902	385,200

## 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年5月31日)	当中間会計期間 (2020年11月30日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高		
差引額	100,000	100,000

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
受取利息	3,678千円	5,796千円
受取手数料	1,920	2,870

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
支払利息	4,758千円	3,481千円

## 3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
有形固定資産	7,649千円	1,687千円
無形固定資産	51	19

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,470,000			1,470,000
合計	1,470,000			1,470,000
自己株式				
普通株式	97,578			97,578
合計	97,578			97,578

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,470,000			1,470,000
合計	1,470,000			1,470,000
自己株式				
普通株式	97,578			97,578
合計	97,578			97,578

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当中間会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	174,011千円	169,115千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,800	9,800
現金及び現金同等物	164,211	159,315

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当中間会計期間 (2020年11月30日)
リース料債権部分	557,555	481,799
見積残存価額部分		
受取利息相当額		
リース投資資産	557,555	481,799

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間決算日後(決算日後)の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	151,148	148,097	144,841	112,900	567	

(単位：千円)

	当中間会計期間 (2020年11月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	148,813	147,075	143,169	42,488	252	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(2020年5月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	283,759	283,759	
(2)売掛金	105,868	105,868	
(3)リース投資資産	557,555	539,716	17,839
(4)仮払金	31,141		
貸倒引当金(1)	30,975		
	166	166	
(5)投資有価証券	1,764	1,764	
(6)長期貸付金	397,464		
貸倒引当金(2)	256,440		
	141,024	97,662	43,362
資産計	1,090,070	1,028,868	61,201
(1)買掛金	42,375	42,375	
(2)未払金	57,370	57,370	
(3)長期借入金	396,902	399,951	3,049
負債計	496,648	499,697	3,049

(1)仮払金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間会計期間（2020年11月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	169,115	169,115	
(2) 売掛金	134,416	134,416	
(3) リース投資資産	481,799	467,678	14,120
(4) 仮払金	30,975		
貸倒引当金( 1 )	30,975		
(5) 投資有価証券	2,057	2,057	
(6) 長期貸付金	397,113		
貸倒引当金( 2 )	256,440		
	140,673	101,089	39,584
資産計	928,062	874,358	53,704
(1) 買掛金	31,540	31,540	
(2) 未払金	126,498	126,498	
(3) 長期借入金	434,825	436,938	2,113
負債計	592,863	594,976	2,113

( 1 ) 仮払金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(4) 仮払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収可能性に懸念があるものについては、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、リース料債権部分の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1.その他有価証券

前事業年度(2020年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,764	2,273	509
	(2)債券 社債			
合計		1,764	2,273	509

当中間会計期間(2020年11月30日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,057	2,588	530
	(2)債券 社債			
合計		2,057	2,588	530

(資産除去債務関係)

前事業年度(2020年5月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間(2020年11月30日)

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
セコムトラストシステムズ株式会社	413,522
いすゞシステムサービス株式会社	107,391

当中間会計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
セコムトラストシステムズ株式会社	282,479
いすゞシステムサービス株式会社	149,163

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 2020年 5 月31日 )	当中間会計期間 ( 2020年11月30日 )
1 株当たり純資産額	182.50円	212.51円

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日 )	当中間会計期間 ( 自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日 )
1 株当たり中間純利益	38.84円	30.02円
( 算定上の基礎 )		
中間純利益 ( 千円 )	53,306	41,204
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る中間純利益 ( 千円 )	53,306	41,204
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,372,422	1,372,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）2020年8月26日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2021年2月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年2月24日

モジュール株式会社

取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 仲田 一元 印

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。